

アメリカ型自由民主主義とフランス型社会民主主義

薬師院 仁志氏

○薬師院 こんにちは、薬師院と申します。朝、5時ごろ起きて大阪を出たのがきのうのような気がいたします。

今回のテーマが、アメリカ型新自由主義とヨーロッパ型社会民主主義ということですので、そのテーマにあわせて、私の発表のテーマは、「アメリカ型自由民主主義とフランス型社会民主主義」というふうにつけました。

それで、私は社会学者でありまして、きょう、ここの主催は国際比較政治研究所ということで、恐らく政治的な問題に関心を持たれている方が多いと思うのですが、どうも、私の経験では社会学と政治学はそりが悪い。恐らく、物事を見るとき視点というのがかなり違うと思うのです。

政治というものを間近にとらえますと、例えば次の選挙でどちらの党が勝つか、次の大統領選挙でだれが当選するかといった問題で、それでどの国がどう変わるかというようなことをよく注目しますが、しかし社会学の場合は、例えば日本の社会であるとかフランスの社会であるとか、そういう問題の立て方をしますので、そこでそういうときは、1つの選挙結果によって「フランス社会」というもう少し広くとらえたものが、それでそんなに違うものになるかというようなとらえ方は余りなくて、個々の選挙で何党の大統領が出ようとも、そこにフランスの社会ならフランスの社会に通低する、そういうものを見ようとする傾向があります。

ですから、少しレジュメにも書きましたけれども、政治学から社会学を見れば、非常に現実の生の動きを軽視しているのではないかというふうに映る傾向があるような印象を受けます。逆に、恐らく多くの社会学者は、政治学的な物事の捉え方に、表面的な経験とか出来事にとらわれすぎるのではないかと、そういうふうに見ているような気がします。そんなことはどうでもいいのですが、恐らく私の発表というのは、非常に社会的な発想に基づいたものになるということだけは前もって理解しておいて

ください。

それで、今回私は、「アメリカ型自由民主主義とフランス型社会民主主義」というテーマですけれども、基本的にはフランスの側から見た、ヨーロッパの側から見たアメリカという見方が中心になると思います。そして、フランスから見たアメリカの民主主義を、1つは上からの民主主義と下からの民主主義、もう一つは、ソサエティー、つまり社会と、コミュニティ、共同体と、その2つのことを軸にとらえていきたいと思います。

先ほども永井先生がおっしゃいました。ドイツとフランスは何度も戦争をしたのですけれども、フランスとアメリカというのは、驚くことに一度も戦争をしたことがない。そもそもアメリカがイギリスから独立するとき、フランスはアメリカの側に立ってイギリスに宣戦布告しているわけです。当時のフランスというのは、絶対王政期のフランスであります。フランス共和国ではなかったのですけれども、そもそもアメリカの独立のときは、フランスはアメリカの独立をいち早く承認して、イギリスに対して宣戦布告を行っている。

実は、イギリスとアメリカは、独立戦争を戦っただけではなく、1812年から14年までは米英戦争です。イギリスとアメリカはまた戦争をしているわけです。しかし、フランスとアメリカは戦争をしたことがない。

そして、第一次、第二次世界大戦も、フランスとドイツは敵として戦いましたけれども、フランスとアメリカはともに味方として戦っているわけでありまして、第一次世界大戦後のベルサイユ会議のときなどは、アメリカのウィルソン大統領は英雄のようにフランスで迎えられました。で、第二次世界大戦後、パリ解放のときなども、アメリカ兵をフランス人たちは星条旗を手に手に持って歓迎したという歴史を持っているのです。

しかし、不思議なことに、こうやって考えてみるとフランスとアメリカの関係というのは、過去に非常に良好であったというように思えるのですけれども、しかし、両者の間には、ぬぐいがたい価値観の相違というのがある。その根本的な問題が一番あらわれているのが社会的格差に対する、とらえ方の問題、もっと突き詰めてみれば民主主義に対する考え方の違い

がそこにあると思うのです。

例えば、あるフランス人はこんなことを書いています。「アメリカは、擬似民主主義的な憲法を持っており、ニューヨーク港の入り口には自由の女神像がそびえ立っているのであるが、今日のアメリカは世界で最も完全な独裁制の典型をなしている。すなわち、資本主義的独裁である」と。その根拠は、「アメリカでは、上位0.1%の家族の収入が、総家族の下位42%分の収入と同じ額を占めている」と。細かい数字はどうでもいいですね。こう言ったら、先ほどからアメリカのことを紹介していただいたときに聞いたような話だなと思うのですけれども。

私が今読んだのはある本からの引用なのですけれども、この本が書かれたのは1938年です。昭和13年ぐらいですか、双葉山が連勝記録を伸ばしているちょうどそのころで、私は記憶は全然ないのであるけれども、そのころです。そのころにこう書かれているのです。

これは、ちょうど両大戦の間の時期です。アメリカでは、世界大恐慌の後、ニューディール政策でアメリカにしては珍しく市場への国家介入が盛んになされていた、まさにそのときに、それでもアメリカの貧富の格差はひどいとフランス人は言うのです。

65年ぐらいしまして、2003年です。あるフランス人学者は、「わずか10%の人口が全体の80%の富を所有しているアメリカ」と。で、「グローバル化やテロとの戦いというのは帝国主義の新名称だ」と。結局、65年間アメリカに対して同じことを言っているわけですね。つまり、何が言いたいかというと、少なくともフランスから見たアメリカというのは、一貫して格差のひどい非民主的な社会だと、そういうふう映ってしまう。

それが、もしアメリカが本当に発展途上国のような一部特権階級の独占化を肯定しているような国ならともかく、一方のアメリカは、自分たちこそが民主主義のリーダーだというふうに自負しているわけです。その背景には、どちらが進んでいるとかおくらせているとかいう問題ではなくて、民主主義とは何かという定義自体が違うと考えた方がいいと思うのです。

フランスの中には、今日ではアメリカ中心のグローバリゼーションに対

する反感とかも強くあって、ジャン・ボードリヤールという有名な社会学者がいますけれども、それが9.11テロの後、こんなことを言ったのです。「それを実行したのは彼らだが、望んだのは私たちの方なのだ」と。つまり、たまたま実行したのはイスラム原理主義のテロリストかもしれない。けれども、我々はそれを望んでいたのだと。ボードリヤールは言うのです。「テロリストとヨーロッパ人の間には奥深い共犯意識がある」と。それぐらいヨーロッパでは、根本的にアメリカの価値観を、特にヨーロッパの大陸諸国ではアメリカの価値観が受け入れられない。そこまで言うのです、「共犯」だと。

何が違うかということ、アメリカの民主主義、これは非常に短い発表時間で図式的に言いますけれども、アメリカの民主主義は上からの介入や干渉を最小限にすることを旨とし、各個人や各集団の自由を最大限に尊重する。つまり、祖国で迫害された者でもアメリカに来れば、「あなたたちは自分たちの生き方を好きなようにここではできるのですよ」と。で、フランス型民主主義というのは、民主的な国家権力がなければ拡大してしまう格差を、上からの介入と干渉によって全体的に調整する、これがフランス型民主主義。

フランス型民主主義は、フランス人自身はどう言っているかということ、「ヨーロッパにおいて民主主義とは格差を許容範囲におさめるためのルールである」と。格差を許容範囲におさめること。ヨーロッパ人から見たらアメリカの民主主義は、身分とか立場とかを均一化すること。だから、あらかじめある人間がエリートであるというようなことは認めない。似ているような気がするのですけれども少し違って、これを書いた人がおもしろい例を挙げているのですけれども、アメリカ型の民主主義とフランス型の民主主義をうまく説明する例としてレストランのガイドの話をしてします。

フランスで有名なレストランのガイドというのは、ミシュランガイドです。アメリカで有名なレストランガイドは、ザガットザーベイというものです。どちらもレストランの格付を行うのです。似ているのです。似ているけれどもつくられ方が全然違う。

ミシュランガイドの方は、点数をつけるのはいわゆる味覚エリートと呼ばれる人たち、いわゆるグルメです。料理に関する知識が非常に豊富な、そういう人間がレストランの格付を行う。客を装ってレストランに入って採点するわけです。それに対してザガットザーベイの方は、一般客の人気投票なのです。素人が、私がよかったレストランを投票するのです。

つまり、フランスの場合格付は上からするのです。エリートがするのです。それはどういうことかということ、料理に詳しくない人、レストランのことをよく知らない人に対して、エリートはその料理に対する知識、レストラン文化というものを分け与えるのです。分け与えていく。そして、すべての人が上からそういう文化をみんながもらえたときに、料理文化が民主化されたと。上から分け与える。だけれども、アメリカの場合は、上から物事を決めつけることは非民主的であると。エリートみたいな存在は認めない。一般の人が同じ身分で投票する。レストランのランキングをつくるときにはそうやってつくる。

つまり、フランスのミシュランというのは、ヨーロッパ型の民主主義をうまく体現しているのですね。結局、フランス型の民主主義というのは、フランス革命以来、ずっと上流階級が独占していた権力を、一人一票のもとに全員に分け与えたのが1つの民主化であったのです。そして、貴族が独占していた芸術作品を全部取り上げて、美術館に入れてみんなに公開したのが民主化であると。分け与える。一部の上流階級に限られていた教育の機会を全員に分け与える。それが民主化であるということです。そういう民主主義的な考え方を持っている。ですから、経済的にも同じなのです。経済的な富も、格差が許容範囲におさまるように分け与えること、それが民主主義。

だから、アメリカという国がフランス人にとって非常に非民主的だと見えるのは、格差がこんなにひどいというのは許容範囲を超えていると。許容範囲を超えた格差があるということは、それは民主主義ではない。許容範囲を超えた格差がある、それはもう民主主義ではないと。ですから、最初に言った1938年の本にしても、最近出た本にしても、ずっとフランス人

にはアメリカの社会が非民主的だと映ってしまう。

先ほどから教育の話もよく出ますけれども、フランスでは教育もやはり分け与えるもの。上流階級が独占していた知識や文化を、国民下々にまでみんなに分け与えるもの。だから、生徒が習いたいことは教えない。親が希望するようには教えない。正しいことを教えなければいけない。つまり、こういう書き方をするのは。「学校はサービスではない。それは制度である。道路管理や郵便事業はサービスであり得る。そしてそのよしあしを利用者の満足度によってはかることができる。だが、共和国には、サービスの論理に従ってはならない機構が少なくとも3つある。それは司法と国防と教育である」。

兵隊の要求にこたえるために軍隊があるのではない。殺人罪で起訴された人を満足させるために司法があるのではない。生徒や父兄を満足させるために教育があるのではない。必要なことは、ほうっておけば知識や文化から取り残されてしまうような人たちも、それを学校に収容して教師たちが持っている知識や文化をその子達に伝えてやること、分け与えてやること、それが学校の役割なのです。学校というものをつくって、わざわざ施設をつくって、そこに強制的に子供たちを集めて教育するということは、自分たちのしたいようにさせない。知識や文化と全然縁遠い生まれ育ちの子であっても、その子たちが自分から学問をしたいという可能性が非常に少ない子供たちであっても、その子たちにもちゃんと知識を分け与えてやる。それが学校の任務だと言うのです。

ですから、古い高等学校、リセなど、1階部分が妙に高いのです。1階の窓がこんなところについているのです。外を歩いていると。つまり、巷と学校を完全に区別するのです。俗世間から学校がのぞかれないように、学校の子供たちが学校にいる間は俗世間と接しないように、俗世間と切り離すために、窓まですごい高いところにつくったのですね。

だから、俗世間の要請に応えるために学校があるのではなくて、俗世間から切り離して、正当な知識や文化を与えて、俗世間の方を正しく導くと。それがフランス的な教育に対する考え方、分け与えるための教育。そして、

民主的な教育で選抜されたものこそがエリートであって、そのエリートたちは国民を正しく導く義務がある。

学費も、フランスは基本的に全部ただなのです。私立学校でもただなのです。私立学校の教師の給料は国から出るのです。全部ただなのです。大学とかも一応学費はありますけれども、それが最近5倍に値上がりして、すごい大きな暴動みたいなデモが起こったのですけれども、5倍になったのです、最近何年間で。全部で2万円ぐらいです、年額。でも、3分の1ぐらいの者は払っていません。お金持ちしか払わなくていい。高いから。2万円もするから。そういうことで基本的には教育はただ。小学校は、義務教育だから学費ただで、教科書をくれて、ノートもくれる。それぐらいただなのです。そうやって全員無料の教育の中で選抜された者がエリートだと。そのエリートたちは国民を正しく導く義務があると。

ですから、民主主義はエリートが考えるものだという考えがすごく強くて、フランスではイギリスよりは現場で働いている労働者の質はいいんです。ただ、余り物を考えないのです。フランスで日本企業がよくやる失敗で、工場に人を雇って、従業員に対して社長が物分かりのいいところを見せようと思って、「皆さんの工場が働きやすくなるために、皆さんも積極的に意見を言ってください」と。するとフランス人は怒るわけです。そんな難しいことを考えるのはエリートの仕事だろうと怒るわけなのです。当然、選ばれた者は知識があるわけだから、いいことを考えてそれをみんなに教えてくれなければいけないのです。そういう態度というのがあります。

もう一つ、フランスとアメリカの民主主義の違いというのは、社会、ソサエティーとコミュニティーとの違いです。簡単に言えば、フランスは自分たちの国が社会、ソサエティーであるということを目標にしています。アメリカの場合は、アメリカという国家はコミュニティーの寄せ集まり、少なくともフランスの側から見たらそういうふうに見える。実際、フランスにはソサエティーという意識がすごい強いのです。イギリスとかよりもずっと強い。

かつて、マーガレット・サッチャーという人がフォークランド紛争のさ

なかに、社会なんてものはこの世に存在しないと。英語ですけれども、「There is no such thing as society: there are individual men and women, and there are families.」と。つまり、あるのは個人とそのファミリー、仲間集団であって、ソサエティーなんてものはこの世に存在しないと言ったのです。

どういうことかという、比較して言うと、フランスの憲法の第1条には、フランスはソシアルな共和国、社会的な共和国だということがちゃんと書いてあるのです。フランスは自分たちの国がソサエティーであって、ソシアルな共和国であるということをすごく強調する。

そこで、社会という語は、日本人に結構難しい言葉なのです。もともとの日本語にはないのです。完全な翻訳語なのです。これは、簡単に言うと、ここに書いたように、必ずしも利害や価値観を共有していない赤の他人の相互依存関係に立脚した人間の集まりなのです。社会というのは、赤の他人と連帯する広がりなのです。コミュニティというのは、仲間と連帯する人間の集まりなのです。

フランスは、自分たちの国が1つのソサエティーであるということ、赤の他人との連帯であることを非常に強調して、コミュニティというものを非常に嫌悪する。コミュニティ主義といったらものすごく悪い言葉なのです、フランス語でコミユノタリズムと言ったら。主に民族的な共同体を指すことが多いのですけれども、とにかくコミユノタリズムと言ったら、フランス語では非常に悪い響きを持つのです。

例えばフランスの社会学者などは、「コミュニティの増加は真のソサエティーの存在自体を危機に陥れる」というふうに言っている。で、「実際、ソサエティーとコミュニティとは根本的に違う。コミュニティというものは互いに選び合った個人の集合であり、同じ価値観や同じ思考を共有し、同じ人物をリーダーと認め、意図的に仲間になることを決心した個人の集まりである。コミュニティにおいて集団のきずなを形づくるのは親近性である。これに対してソサエティーは無作為に一まとまりになった個人の集合であり、そこでは互いに好意を持つとは限らない者たちが互いに

尊重し合い、互いに協力しなければならない」。

ですから、フランスの民主主義の原理は、赤の他人との連帯。赤の他人と連帯すること。だから、社会福祉制度などというのはまさに赤の他人と協力し合うことですね。フランスは社会福祉制度、さっきも出生率の話で出てきましたけれども、子育ての支援などは非常に充実しているのです。ドイツの出生率が1.3ぐらいですか。フランスは1.94です。ほぼ2に近い。日本から見たら夢のような数字です。午前中の発表でスペインのお話もありましたけれども、スペインなどは日本と同じ。日本と韓国とスペインが、出生率で世界の一番下を、1.2とか1.3とかのレベルで争っていますけれども、フランスは1.94です。人口6,000万人以上もいて、先進国で1.94なんていうのは、それはもうすごい数字です。

フランスの子育ての具体的なことを一々説明している暇がないので、もし気になることがあったら、『日本とフランス』という本の巻末資料に—私はこの数字をちゃんと書こうとしたら、数字がいっぱい書いているのは読者がおもしろくないから巻末資料にしてくれと編集者に言われて—ありますけれども、それはすごく充実しています。

それで、社会福祉ということの考え方が、日本では恵まれない人、社会的弱者を救済する、社会福祉とセーフティネットとかが同じようにとらえられがちなのですが、福祉国家というのはそうではない。みんなで負担してみんなで利益を得る。だから、フランス型福祉国家というのは、基本的に高福祉高負担なのだけれども、みんなが自分の財力に応じて高負担で、受けるのも、福祉というのは別に貧しい人が受けるものではなくて、自分たち普通の人受けるのが福祉だと。普通の人福祉に関係しないような国は福祉国家とは言わない。わかりますね。

だから、むしろ一部のお金持ちが福祉の対象にならないというふうに考えた方が正しいですね。普通は、福祉的な援助を受けるのが当然。例えば子育てのときに、子育てのために仕事をやめたり休んだりしたら、その分の収入補助が出るのですけれども、1人目の子供を産むときは6カ月で、2人目以降は3年間です。その収入補填が出るわけですが、収入が

高い人ほどたくさんもらえるのです。それは、失った収入も多いから補填も高いのです。ですから、福祉というのは貧しい人にたくさんばらまくとか、そういうものではないのです。みんなが財産に応じて負担して、みんなが立場に応じて受け取る。つまり、それを赤の他人同士でそのシステムをつくる、1つのソサエティーでなければいけない。

だけれども、アメリカの場合はそうではなくて、皆がコミュニティーをつくって、自分たちで助け合う、自分たちで自治をする、これがアメリカの伝統です。アメリカの話がたくさんしている時間はないのですけれども、基本的にはそういう伝統を持っている。

だから、上からの民主主義か下からの民主主義か。国家を1つのソサエティーと見るか、あるいはコミュニティーの集合体と見るか。そういう点でアメリカとフランスの民主主義に対する考え方が違う。だから、どちらがいいとか悪いとか、それは一概には言えないところがあるんですけれども、アメリカの場合は自由主義。フランスの場合は、はっきり言って社会主義。つまり、自分たちの住んでいるところを1つの社会とするわけです。

日本語で社会という概念、社会主義という概念は難しいのだけれども、社会主義とは何かというと、単的に言えば赤の他人と連帯することなのです。社会主義というのを日本で言うと個人主義と遠いような気がするのですけれども、フランスは徹底的な個人主義なのです。社会と個人はセットなのです。つまりすべての個人が同じ資格で社会の一員なのです。コミュニティー主義がその反対です。少なくともフランスで言えば。

コミュニティー主義は、黒人のコミュニティーに属している人、アジア人のコミュニティーに属している人は、同じ国民でありながら、コミュニティーに分割されて、それは同じ個人になっていない。フランスの場合は、何人種であれ、何教徒であれ、個人として皆同じなのだ。それは、人種とか宗教とかのコミュニティーに分断されてはならない。それは個人主義ではなくてコミュニティー主義だと。同じ資格で個人なのだということです。

これは、結構問題を含むのです。フランスの普遍主義が個人主義を生ん

でいるのだけれども、みんな同じ個人だと。個人というのは普遍的な存在だと。それで、最近日本でも言っていますけれども、イスラム教徒が頭にかぶるずきんが学校で禁止されて問題になっている。あれは別にイスラムのずきんだけが問題なのではないのです。十字架もいけないのです。宗教的なものは一切いけないのです。十字架でも何でも。

何でそんなことが起こるかという、フランスの学校はイスラム教徒の女生徒を、イスラム教徒の女生徒としては決して尊重しない。他の人間と全く同じ個人だと。わかりますね。他の人間と全く同じ個人であると。イスラム教徒の女生徒という資格では学校に入ることは許されない。特定の男だとか女だとか、イスラム教徒だとかキリスト教徒だとか、そういう資格で学校に入るのは許されない。だから、イスラム教徒だけの、しかも女だけのずきんをかぶってくるのは禁止だと。十字架をかけてきてもだめ。

そこで、そうなってくるとフランス流の普遍主義はそこで挫折してしまうのです。フランス国民たる一個人である前にイスラム教徒である人間に対してはそれは挫折してしまう。では、アメリカの自由な空気がそれに対抗し得るか。そうではないのです。自由主義の欠点は、自由主義を選ばない自由がない。

つまり、自由主義は当然自由競争を肯定するわけですから、物事をそういう原理でとらえると、進んだ者とおくれた者が出てくる。進んだ者とおくれた者があるということは、多様性というのは一切無視されて、みんなが一番進んだ者に追いつけばいいことになる。となると、自由なのは一番先頭にいる人だけなのです。そうになってしまうのです。結局、自由というのは勝ち組の自由でしかない。そういうところにたどり着く。それが基本的にいつまでたっても格差がなくなるならない。

恐らくアメリカ人たちは、フランス人ほど格差に敏感ではない。それは価値観が違うのだろう。もちろん立場によっていろいろありましようけれども、それでも比較した場合、アメリカ人はフランス人ほど格差に敏感ではないのだと。少なくともフランスから見たらそうとらえられているのです。

最後、ちょっと急いだところもありますけれども、フランスから見た大西洋の向こう側というのは、非常に価値観の違いがそこにあるということだけ伝えればなと思います。

以上です。(拍手)

○司会(永井) どうもありがとうございました。

時間が限られていましたので、なかなかお話をさしたかったことが全部話せなかったところもあるのではないかと思いますけれども、最後に、今日ご報告いただいた方々に演壇に登っていただいて、少し言い足りなかったこととか、あるいは強調したかったこと、5分から10分ぐらいそれぞれお話しをいただいて、報告者相互の質問、あるいは、会場の皆さんの中でぜひこれについて報告者の方に伺ってみたいというようなことがあれば、そういうやり取りを最後にしたいと思っています。

用意をしますので、ちょっとお待ちください。



アメリカ型自由民主主義とフランス型社会民主主義

薬師院仁志

1. 社会学と政治学——両者の相互不理解——

社会学的な分析が政治現象を対象とする際には、具体的な出来事の個性をあまり重要視しない。むしろ、具体的な出来事を生み出した社会的な条件や背景に注目するのである。したがって、政治学の立場から社会学的分析を見れば、現実政治の複雑さを捨象した、図式的な理論だという印象を受けるに違いないと思われる。逆に、社会学の立場から政治学的分析を見れば、しばしば、些末な出来事に囚われた現象描写のように映るのである。

おそらく、社会学者の手による上のような定義づけ自体もまた、極めて社会学的な発想に基づくものなのであろう。ともあれ、「アメリカ型自由民主主義とフランス型社会民主主義」というテーマを社会学的に受け止めた場合、両者の差異を、歴史的、文化的、社会的な条件から考察することが中心となる。もちろん、一口に社会学的な分析と言っても、その中にはさまざまな形のアプローチが存在する。そのことは、政治学の場合でも同様であらう。

本稿は、アメリカとフランスの民主主義の違いを、「上から」と「下から」、および「ソサエティー」と「コミュニティ」という二つの軸を用いて、社会学的に分析するものである。そのことを通じて、ともに民主主義を標榜する両国が、しばしば深い溝を露呈させる理由を考察する。

当然のことながら、個別の場面における具体的な両国関係には、極めて現実的な利害、利権、戦略などが大きく影響しているのであろう。しかし、ここでは敢えてそれらを捨象し、両国の民主主義の根底に横たわる原則的な側面に注目したいと思う。

2. フランスから見たアメリカ民主主義

過去の歴史を通じて、フランスは、アメリカと一度も戦争をしたことが

ない。一方、フランスとドイツは、普仏戦争、第一次世界大戦、第二次世界大戦において、互いに敵として戦ったという過去を持つ。また、アメリカは、独立戦争の際、イギリスを敵に回して戦った。その渦中の一七七八年、フランス王国はいち早くアメリカの独立を承認し、イギリスに対して宣戦布告を行ったのである（～一七八三年）。他方、アメリカとイギリスは、その後も、米英戦争（一八一二年～一八一四年）でも戦火を交えることになる。このような経緯を振り返ると、フランスとアメリカの関係ほど、良好なものはないようにさえ思える。

しかし、フランスとアメリカとの関係の根底には、基本的な価値観に関わる問題が常に存在してきた。文化的な価値観の違いは言うまでもなく、民主主義の定義や国家のあり方に対する考え方もまた、両国では大きく違うのである。フランス的な基準を適用すれば、極端な場合、アメリカは民主主義国家でないとさえ言えるのである。たとえば、次の文章を読んでみよう。これは、あるフランス人によって書かれたアメリカ論である。

アメリカは擬似民主主義的な憲法を持っており、ニューヨーク港の入口には自由の女神像がそびえ立っているのであるが、今日のアメリカは、世界で最も完全な独裁制の典型をなしている。すなわち、資本主義的独裁である。

(François DRUJON, L' AMÉRIQUE ET L' AVENIR)

この著者は、上のように述べる理由の一つとして、「アメリカでは、上位〇・一%の家族の収入が、総家族の下位四二%分の収入を占めている」という事例を挙げている。これが、格差社会と呼ばれる今日的な状況の下で書かれたものであるならば、驚くに値しないだろう。だが、上の文章が書かれたのは、一九三八年、まさに、民主党のルーズベルト大統領によるニューディール政策が、積極的な経済介入を進めていた時代なのである。

上の文章が書かれた翌年には、第二次世界大戦が勃発する。そして、一九四四年八月、ナチス・ドイツによる占領からの解放に沸き立つフランス

の市民たちは、星条旗を振ってアメリカ軍を歓迎することになるのである。ここでも、フランスとアメリカとの関係は、少なくとも表面上、非常に良好だったのである。

しかし、それでフランス人のアメリカ観が根本的に変わったわけではない。現在のフランスでも、アメリカ流のグローバル資本主義に対する批判は非常に強い。たとえば、二〇〇三年、M.Bugnon-Mordant は、「わずか10%の人口が全体の80%の富を所有」しているアメリカ社会を非難し、「グローバル化やテロとの戦いというのは帝国主義の新名称」(États-Unis la manipulation planétaire) だと断罪している。要するに、フランスから見たアメリカ社会の印象は、六五年前と何ら変わっていないのである。

さらに、同時多発テロの直後、フランスの社会学者 Jean Baudrillard は、「それを実行したのは彼らだが、望んだのは私たちのほうなのだ」と喝破した。テロリストとヨーロッパ人の間に横たわる「奥深い共犯意識」を見抜いたのである(『パワー・インフェルノ』NTT出版)。反米テロリストだけが、アメリカ型グローバリズムを敵視しているのではない。たまたまテロを実行した「彼ら」は、今や世界中に遍在する反米感情を形にしただけに過ぎないというわけである。

3. 民主主義の定義——上からか下からか——

フランスの民主主義は、特に一八四八年の二月革命以後、紆余曲折を経ながらも、次第にその重心を自由から平等へと移行させて来た。もちろん、それが自由の否定や軽視を意味するわけではない。また、どの程度の平等を目指すのかは、時代によってかなり異なっていた。それでも、フランス型の民主主義は、基本的に「上から分け与える」ことによる平等化を旨としている。逆に、アメリカ流の民主主義は、下から要求に準拠することを旨とするものである。Guy SORMAN は、そのことを次のように要約している。

ヨーロッパにおいて、民主主義とは、格差を許容範囲に収めるための

ルールであるのに対し、アメリカの民主主義は、身分（立場／条件）の画一性を目標としている。そのような民主主義は、真や美を指示するエリートの自負を抹消する。

(Guy SORMAN, MADE IN USA, 2004)

Guy SORMAN は、同書で、面白い例を挙げている。フランスでレストランの案内書と言え、かの有名な『ミシュランガイド』である。一方、アメリカで同じ地位にあるのは、これもまた有名な『ザガットサーベイ』であろう。どちらも、レストランの紹介と格づけを幅広く行っている点では、同じような案内書であるように見える。ただし、両者は、似ているようで、その本質は全く違うのである。

フランスの『ミシュラン』の場合、レストランの格づけは、選び抜かれた専門家によってなされている。料理に詳しく味覚を鍛えた調査員が客を装ってレストランを回りながら、専門知識に基づいて評価を下すのである。一方、アメリカの『ザガット』の場合、一般読者の人気投票によってレストランの格づけが決められる。しかも、その投票権は、万人に対して開かれているのである。

フランスでは、専門知識を持った質の高いエリートが評価を決める。一般人は、それを受信するだけである。だが、アメリカの場合、そのようなエリートは存在しない。一般大衆の方が各自の好みを発信し、集まった支持の数で評価が決まるのである。

何が正しいのか。どのような決め方が正当なのか。そして、どのような手続が人々を納得させるのか。これらの点において、『ミシュラン』と『ザガット』は、対照的な原則に基づいている。ここに、アメリカとヨーロッパの違いが、如実に反映されているのである。

フランスの『ミシュラン』による格づけは、ヨーロッパ大陸型の民主主義をよく体現している。ヨーロッパ、特にフランスにおいて、民主主義とは、ごく大雑把に言えば、上から下への再配分である。上流階級が独占していた権力や富や知識や文化を、国民各層に分配してゆくことが民主化な

のである。

人間には、料理についての正しい知識を持つ者と持たざる者がいる。持たざる者は、その分配にあずかる機会を持つ権利がある。逆に、味覚のエリートたちは、自らが持つ正当な知識を開放し、大衆を正しく導かなければならない。このような民主主義において、レストランの評価を素人の人気投票に委ねることは、一般大衆をレベルの低い世界に閉じ込めておくことに等しいのである。

もちろん、能力や努力に差がある以上、どうしても結果の不平等は残る。フランスにおいても、そのこと自体は正当だと見なされている。だが、その不平等は、許容範囲に収まらなくてはならない。だから、議論の的となる問題は、どの程度までが許容範囲なのかという点に置かれる。たとえば、わずか一〇%の人間が国全体の富の八〇%を所有するなどという事態は、誰がどう見ても許容範囲をはるかに超えていると判断され、極めて非民主的だと理解されるのである。

それに対して、『ザガット』は、アメリカ民主主義の本流をよく体現している。それは、エリートと素人の質的な差を認めない思想である。アメリカ型の民主化とはまさにそれを抹消する過程に他ならないのだ。したがって、すべての人間が均質な原子のように取り扱われることになる。そして、質的に均一なのだから、量や数だけが問題とされことになるのである。

フランスでは、教育もまた、上から分け与えるものとされる。すなわち、教育の民主化とは、上流階層が独占していた知識や文化を、全員に分け与えることを意味するのである。次の記述を読めば、そのことが理解できよう。

学校は、サービスではない。それは、制度である。

……道路管理や郵便事業はサービスでありえる。その質の良し悪しを、利用者の満足度によって測ることが出来るからである。だが共和国には、サービスの論理に従ってはならない機構が少なくとも三つある。すなわち、司法と国防と教育である。

(P. Meirieu et M. Guiraud, L' école ou la guerre civile,1997)

兵士の要望に応えるために軍隊があるのではなく、刑事被告人の満足のために司法があるのではないのと同様、生徒を満足させ、保護者の要望に応えるために学校があるのではないというわけである。この価値観に従えば、生徒や保護者の要望に応えるための学校など、「スーパーマーケット学校」として非難されることになる。

古いリセ（フランスの高校）の建物は、一階部分が高く造られており、窓から俗世間の様子が見えないよう、逆に俗世間から学校の中が見えないようになっている。学校は、子どもたちを、一般社会から切り離し、家庭環境から切り離し、出身階級から切り離し、全ての者に正しい知識や正当な文化を分け与える施設なのだ。極端に言えば、俗世間の要請に応えるために学校があるのではなく、俗世間を正しく導くために学校があるのである。そして、民主的な無償の公教育システムの中で選抜された者こそが、エリートであり、国民のために頭を使うことを義務づけられた者だとされるのである。

学校は、生徒や保護者の望むことを教えない。そうではなくて、知っていなければならないこと、教えるに値することを教えるのである。自分たちが学びたいことを主体的に学ばせるのであれば、強制的に生徒を学校に収容する必然性はない。学校は、どのような環境で生まれ育った者に対しても、定められた教育内容を強制する。そうしなければ、学問や文化に接する機会のない家庭や周辺環境の中で育った生徒たちを、自由と自主性の名の下に正当な知識から遠ざけ、その者たちの社会移動の可能性を排除するという差別を生むからである。

また、最近は少し変わってきたものの、フランスでは、生徒の親が学校内に立ち入ることさえ原則的に禁止されている。保護者には代表を通じて学校に意見を言う機会が設けられているが、個別の主張や要求を学校に申し入れることはできないことになっている。個々の保護者は、我が子の成功（＝他人の失敗）を望まざるを得ない以上、そのような要求に基づく学

校運営は許されないのである。

もちろん、経済的な面においても、民主化とは、上から分け与えることに他ならない。自由に任せて富の偏在を放置しておくのであれば、民主国家など必要がないからである。高負担・高福祉型の社会制度の背景には、このような前提が横たわっている。

4. 社会（ソサエティー）と共同体（コミュニティ）

かつて、イギリスのマーガレット・サッチャー首相は、「社会なるものは存在しない。あるのは諸個人と、その諸個人のファミリーである（there is no such thing as society. There are individual men and women, and there are families）」(Women's Own magazine, October 31 1987)と発言した。この考え方は、アングロサクソン型自由主義に典型的な発想であると同時に、今日では、イギリス的と言うより、むしろアメリカ的である。この場合、個人は自分の仲間集団にのみ所属し、全体社会の一員ではないということになる。ちなみに、英米系の社会学は、社会そのものの分析ではなく、個人の社会的行為に主照準することが多い（アメリカやイギリスでは、そもそも社会学の地位が非常に低い）。

ともあれ、アメリカという国が不連続なコミュニティの寄せ集めであるのに対して、フランスという国家は、一つのソサエティーであることを指向する。その基本的な考え方は、次のように表明される。

コミュニティの増加は、真の社会（ソサエティー）の存在自体を危機に陥れる。

実際、社会とコミュニティとは、根本的に違う。コミュニティというものは、互いに選り合った個人の集合であり、同じ価値観や同じ嗜好を共有し、同じ人物をリーダーと認め、意図的に仲間になることを決心した個人の集まりである。コミュニティにおいて、集団の絆を形作るのは、親近性である。

それに対して、社会は、無作為に一まとまりになった個人の集合であり、

そこでは、互いに好意を持つとは限らない者たちが、互いに尊重し合い、互いに協力しなければならない。コミュニティーでは、誰かがそこになじまなくなると、集団がその人物を拒絶したり、その人自らが集団から離れたりする。

コミュニティーは、同化の仕組であると同時に、排除の仕組でもある。反対に、社会においては、各自の地位と身分が、周りの人々との心情的なつながりとは独立して保障されるものである。

(P. Meirieu et M. Guiraud, L' école ou la guerre civile)

ヨーロッパにおいては、国家が国民の根拠になっている。アメリカでは、社会が、自立的組織化の原則の上に打ち立てられている。

ひとつのコミュニティーは、それ自体に委ねられ、上からの権威がそれに地位を与えることを期待することなしに、自ら自発的に組織化するものだとなっている。

このような民主主義イデオロギーは、アメリカの歴史が形作ってきたものであり、アメリカ政府が外国に介入する場合、そこにそれぞれ異なった社会が形作られることを志向させる。そして、世界中で失敗している。

(Guy SORMAN, MADE IN USA, 2004)

民主主義は、当初、政治的なものであった。次に、それは社会的なものとなった。

(Dominique Wolton, L' autre mondialisation, 2003)

アメリカ型の自由民主主義は、国家による上からの統制を抑圧と見なし、それを最小限にするために小さな政府を志向する。つまり、「上から」の統制は非民主的で、市民団体や地域コミュニティーによる「下から」の自主的活動を基礎とする体制こそが、民主的だと位置づけるのである。

だから、上からの行政ではなく、市民参加型の行政が肯定される。上に立って仕切る者をできる限り排除し、各自が自由に自分の幸福追求のために行動する。その自由競争過程で利害の衝突が起きれば、裁判という当事者同士の直接対決となる。これが、下からの民主主義だ。すなわち、上から富や権力が分け与えられない以上、一人で生き抜くのは難しいので、仲間同士がそれぞれ何らかのコミュニティーを作り、自分たちの派閥だけは生き残ろうとする戦略である。要するに、自由主義とコミュニティー主義は、表裏一体なのだ。

その一方で、フランスは——コミュニティー主義ではなく——個人主義の国だと言われている。事実、フランスでは、「親子は他人の始まり」と言われるほど、個人主義的な傾向が強い。一見したところ、赤の他人同士の社会的連帯という原則と、個人主義的傾向は、矛盾しているようにも感じられるだろう。

しかし、愛国心、君主制、中央集権といった要素が、必ずしも民主主義と矛盾するものではないのと同様、個人主義と社会的連帯もまた、相矛盾するものではない。社会的連帯は、同じ社会（ソサエティー）に暮らす赤の他人同士が、個人として協力し合うことを意味し、共同体（コミュニティー）的な仲間関係に基づく協力ではないのである。

言い換えれば、特定の集団や組織への所属を抜きにして、全員が一個人としての資格で協力し合うことが、ソーシャルな（=社会としての）連帯なのである。ソーシャルな連帯は、人種や宗教を基礎とするコミュニティー主義を否定し、国民が人種や宗教によって分断されることを拒否する。そのような分断を公的な領域に持ち込むことは許されないのだ。だからこそ、フランスでは、民主主義と非宗教性が切り離せないのである。この点において、アメリカとフランスは大きく違う。

なお、「社会」と言う日本語は、それ自体が西洋言語からの翻訳語である。そのせいか、日本では、「社会」や「社会主義」という概念に対する理解もまた、広く共有されていない。すなわち、社会主義（=ソーシャル主義）とは、基本的に、赤の他人との連帯に基づくシステムだということが、必ず

しも理解されていないのである。一般語としての社会主義の本質は、暴力革命や一党独裁にあるのではない。実際、自国を「ソシアル」だと形容するフランス共和国の憲法第一条は、次のように始まるのである。

フランスは、非宗教的、民主的、社会的 (sociale) な、分割し得ない共和国である。フランスは、生まれ、人種、宗教の区別なしに、すべての市民に対して法の下での平等を保障する。

ここでは、フランスが平等を保障する国家であること、そして、社会的で、(コミュニティーに) 分割し得ない共和国だということが宣言されている。ちなみに、フランスでは、リベラル (自由主義) という語が、しばしばソシアル (社会的) という語の反対語として用いられる。

二〇〇五年五月、フランスでは、ヨーロッパ憲法条約の批准の可否を問う国民投票が行われ、否決派が完勝した。

その際、否決派の代表的なスローガンは、「連帯的で社会的なヨーロッパを (Pour une Europe sociale, solidaire)」というものであった。つまり、フランス人たちは、「ソシアル」と「連帯」を支持したのである。投票後、一般医師組合 (Le Syndicat de la Médecine Générale) などは、「自由主義のヨーロッパではなく、社会的なヨーロッパを

(NON à l'Europe libérale, OUI à l'Europe sociale)」との声明を出し、否決派の勝利を祝福していた。これを見れば、リベラルとソシアルが反対語として用いられていることが理解できよう。その背景には、「自由主義モデルは、世間に受け入れられているわけではない。そうではなく、どこの国でも、ごく少数の者たちが自由主義を強制しているのだ」

(M.Bugnon - Mordant, États - Unis la manipulation planétaire) という認識がある。

5. 進歩と普遍性

フランス流の「社会」主義は、コミュニティー主義を認めない。全ての

国民は、人種、宗教、出自、身分などの部分集合に分割されることなく、同一の個人であることが前提とされるのである。だから、全ての国民は、個人として尊重されるのであって、特定の人種として、特定の宗教の信者として尊重されることはない。すなわち、個人の普遍的同等性が前提とされているのである。問題は、この普遍主義が、非普遍主義者である自由を認めない点にある。

イスラム教徒の女生徒が頭に被るフラール（頭巾）の問題は、この摩擦を象徴しているであろう。二〇〇四年三月一五日の法律は、公立学校における「宗教色の強い表徴（*signes religieux ostensibles*）」の着用禁止を改めて明確化した。その際、特に、イスラム教徒の女生徒が被るフラールが論争を巻き起こしたのである。ただし、実際の摩擦や対立が生じたのはごく一部であり、全体的に見れば大した事態は何も起きなかった。しかし、問題は、対立の発生件数ではなく、その対立が象徴する中身である。

フランス流の普遍主義は、公的な領域に特定の宗教色や民族性を持ち込むことが、一つの圧迫や強制につながることを懸念し、本来私的な領域にあるべき文化的多様性や信教の自由をも脅かしてしまうことを懸念する。要するに、公立学校の中にはマイノリティー（少数派）もマジョリティー（多数派）も存在してはならないのだ。だから、宗教的マイノリティーを決して保護しない。むしろ、マイノリティーであることが禁じられているのである。当然、マジョリティーであることも禁止である。

その結果、イスラム教徒の女生徒は、女性のイスラム教徒という資格ではなく、他の人間とまったく同一の一個人として取り扱われることになる。当然、この原則は、キリスト教徒に対してもユダヤ教徒に対しても同様に適用される。

言うまでもなく、校門を一步出れば、十字架もフラール（頭巾）もまったく自由である。ましてや、隣の家がどんな宗教のお祈りをしていようとも、そんなことはまったく問題にされない。それらに文句を言うような者は、不寛容主義者や差別主義者として厳しく糾弾されてしまうことになる。

だが、公的な領域は違う。社会は赤の他人が連帯する場であり、そこに

は個人として参加しなければならないのである。公立学校もまた、すべての生徒を個人として迎え入れるのであって、イスラム教徒やキリスト教徒として迎え入れるのではない。その結果、首から十字架をぶら下げていたり、頭にフラールを被っていたりすれば、授業への出席を拒絶されることになるのである。

フランス人たちが公教育現場に宗教を持ち込むことを禁忌するのは、以上のような論理に由来している。しかし、フランス人が普遍的だと信じる普遍主義は、決して普遍的なものではなく、むしろ特殊フランス的な発想（幻想？）なのである。実際、イスラム教徒であることを自分のアイデンティティとする人間、フランス国民であるより先にイスラム教徒であるような人間を前にしたとき、この普遍的平等主義は挫折してしまうことになる。そのような人々にとって、フランス流の平等主義は、暴力的な同化政策でしかあり得ない。この点において、フランス流の民主主義は、一種の袋小路に入り込んでしまうのである。

一方、自由主義に欠けている点は、自由主義を選ばない自由である。そして、当然のことながら、自由主義は、自由競争を肯定する。競争原理が進歩をもたらすと考えるからである。この論法に従うならば、多様性は意味を失う。全員が一番進んだものに追いつけば最善になるからである。となると、自由主義とは、一種の画一性を肯定する主張だということになる。

その背後にあるのは、アメリカが一番であるという前提（妄想？）であろう。ともあれ、一番進んだ者が主導権を持つという自由主義的発想に立てば、真に自由なのは、一番進んだ者だけだということになる。要するに、勝ち組だけが自由で、勝ち組がルールを決め、その他大勢は勝ち組に追従する他ないのだ。となると、自由主義の下では、大部分の者が不自由だということになってしまう。そして、極端な場合には、万人に共通のルールによる支配ではなく、強者や多数派による支配が生じてしまうのである。その実例を以下に挙げておこう。

6. 補足：アメリカにおける強者と多数派の自由

たとえば、次のような記事を読んでみよう。

「華氏911」絶賛しホテル退去に 歌手のリンダ・ロンシュタットさん

米人気女性歌手、リンダ・ロンシュタットさん（58）がラスベガスのホテルで開かれたコンサートで、ブッシュ米大統領を痛烈に批判した映画「華氏911」（マイケル・ムーア監督）を絶賛したところ聴衆の一部が猛反発、ロンシュタットさんがホテル側から退去させられたことが21日分かった。

AP通信によると、コンサートがあったのは17日夜。ロンシュタットさんがアンコール曲を歌う前に、ムーア監督を「真実を広める偉大な人物」などと称賛。さらに「華氏911」を見るよう呼び掛けると会場から大きなブーイングが起き、聴衆の一部が席を立つ騒ぎになった。

ホテル側はロンシュタットさんが自室に戻ることも許さず、すぐにホテルの外に追い出したという。支配人は「せっかくの夜を台無しにされた。（退去は）仕方がなかった」としている。（共同：2005年7月21日、産経ウェブ）

ブッシュ批判Tシャツ着用 of 女性、飛行機から降ろされる

ブッシュ米大統領への侮辱ととれる言葉をプリントしたTシャツを着て、飛行機に乗っていた乗客が、ほかの乗客からの苦情で途中で飛行機から降ろされる出来事があり、米メディアで話題になっている。

リノ・ガゼットジャーナル紙によると、乗客はワシントン州在住の材木商、ロリー・ヒーズリーさん（32）。ロサンゼルス発のサウスウエスト航空機で夫とともに、両親が待つオレゴン州に向かっていた。だが、経由地のネバダ州リノで乗員から「Tシャツを裏返しに着るか飛行機から降りるか、どちらかを選べ」と迫られた。数人の乗客から、Tシャツの表現で苦情が出たためだ。

大統領とチェイニー副大統領、ライス国務長官の写真とともに、米国で

話題になったコメディ映画「ミート・ザ・フォッカーズ」(邦題ミート・ザ・ペアレンツ2)の題名をもじった「ミート・ザ・ファッカーズ」(くそつたれに会う)という言葉が刷り込まれていた。ヒーズリーさんの両親は民主党支持者で、空港の出迎えで笑ってもらう冗談のつもりだったという。

「私のいところはイラクで戦っている。別の国を自由な国にしようとしているときに、Tシャツで飛行機を降りなければならないなんて。これは自由とはいえない」。人権団体と相談し、民事訴訟を起こす構えだ。(2005年10月7日アサヒコム)

最後の記述は、皮肉である。アメリカでは、強者や多数派によって自らの権利が不当に侵害された場合、「人権団体」と相談し、「訴訟」を起こさなければならないのだ。つまり、自らも、発言力を持つ者の威を借り、相手に勝たなければ……というわけである。

(やくしいんひとし)